

## 「日韓女性の生涯学習／平生学習—自己実現と社会参画のために—」

### 基調講演

原 ひろ子 （放送大学教授）  
キム・ジェイン （韓国女性開発院主任研究委員）

### シンポジウム

コーディネーター：原 ひろ子  
報 告 者：クァク・サングン（梨花女子大学校師範大学教育学科助教授）  
ヤン・エギョン（韓国女性開発院研究委員）  
伊藤真知子（東北公益文科大学助教授）  
高橋 由紀（国立女性教育会館研究国際室研究員）  
渡邊 洋子（京都大学大学院教育学研究科助教授）  
コメンテーター：チョン・セファ（梨花女子大学校名誉教授）

日時：平成15年6月27日（金）13：30～16：00

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター国際会議室



## 基調講演 1

### 「女性のエンパワーメントと生涯学習」

原 ひろ子

#### 1. 「女性のエンパワーメントのための生涯学習拡充 方策に関する調査研究」における女性のエンパ ワメントの捉え方

この日韓比較プロジェクトは、「女性のエンパワーメント」という観点から、近年、日韓両国で出てきた多様な生涯学習／平生教育（注：韓国語で‘生涯’に当たるのが‘平生’）の機会が、両国の女性学習者の自己開発と社会参加・参画にいかなるかたちで貢献し、どのような影響を与えているか。さらに、そこでの学習の阻害要因や促進要因、生涯学習機関や学習者が抱える問題点や課題がどのようなものであるかを知ろうとするものです。

この調査・研究に際しては、両国のさまざまな生涯学習機関の方々にお世話になりました。また、学習者個人の方にもお時間を取っていただき、アンケートやヒアリングにご協力いただきました。皆様に深く感謝を申し上げます。

日本側研究メンバーは、研究に着手して以来、調査票作成や調査結果分析の段階、あるいは韓国チームとの共同研究会議などで、このアプローチのキー概念である「エンパワーメント」をどのように定義し、把握するのかということについて議論を重ねてきました。

英語の「エンパワーメント」(empowerment)という言葉は、ローマ法王がヨーロッパの王たちに公的な権限(power)を付与する(em-)という意味でした。しかし、DAWN (Development Alternatives with Women for a New Era) という南米・南アジア・アフリカ等、開発途上国の女性たちのネットワークが、「Empoderamiento」というスペイン語で「草の根の女性たちが一人の力で何かを頑張るよりも、いろいろな人たちが連帯して励まし合いながら力をつけていこう」ということを指して、コペンハーゲンの第2回国連世界女性会議(1980年)の場に公表して以来、女性の自立と行動を促すビジョンとして国境を越えて使われるようになっていき、だんだんと国連の用語にもなっていったという経緯があります。

しかし、エンパワーメントというのは女性に限ることではありません。どういう立場の人でもエンパワ



メントということは可能で、日本ではときには役人が役人のエンパワーメントをしなければいけないという意味で、「国家公務員のエンパワーメント」と言われるような状況もあり、非常に幅広く使われるようになってきています。

私は、平成11(1999)年3月に発表した『女性のエンパワーメントと開発—タイ・ネパール調査から』(国立女性教育会館)の中で、エンパワーすること、力をつけることは通常肯定的な意味で使われはじめているのだけれども、現地調査をしてみると、力のついてきた人がその力を悪用して、周りのより力の弱い女性たちを搾取するという現実も出てきていることを指摘しました。例えば、お金の計算が速く上手になった人、帳簿が上手につけられるようになった人は、いわゆる「ちょろまかす」とか「ごまかす」こともできるようになるわけです。

それから、仮に私がスイスの銀行に泥棒に入ろうと思ったとしたら、それは私がすごい能力を身につけないと実現しない。このように、エンパワーするということは、よいことにも使えるし、悪いことにも使えます。つまり、単にエンパワーすることがそのままよいことなのではなく、それがどういう方向で発揮されるかということまで注目しなければならないのです。

そこで、日韓の研究会議のときにエンパワーメントを分析概念として用いるのであればよいけれども、こうあるべきだという規範概念として用いると自己矛盾が生じる場合があるということを提唱して、エンパワーメントは分析概念として用いることが了解されました。



韓国では、これを「勢力化」という言葉で表現しています。韓国は横文字をきちんと縦文字に直して使いますが、日本はカタカナ言葉をそのまま使うことも多く、わかりにくいところがあります。今日の同時通訳では「勢力化」と訳されると思いますが、それは「エンパワーメント」のことだということをご理解ください。

さて、個人にとってのエンパワーメントとは、学習動機と学習への取り組み方、学習者がその成果をどのようにとらえているのか、成果をどのように活用したいと考えているのかという、学習ニーズと具体的な学習行動から分析できると考えました。そして、既存の生涯学習／平生教育の諸機関は、そのエンパワーメントを支援・促進する役割を期待されているわけです。そこで提供される学習機会は、学習者の学習ニーズと学習行動を結びつける意味で、重要な役割を果たすものだと考えます。

そこで私どもは、生涯学習機関の基本姿勢、そこで提供される学習活動の量や質、そのサポート体制の充実度は、個人のエンパワーメントの成否と質にかかわっているという仮説を立てて研究を進めたわけです。

したがって、学習機会を提供している機関がどのような設備・人員・プログラムを持っているのか、学習者のニーズにどのようにこたえようとしているのかなど、機関のあり方を分析することによって、個人のエンパワーメントに対する促進要因を把握することができると考えます。

日韓の比較調査のプロセスの中で、韓国の方々が日本の女性センターなどの学習を見る機会がありました。学習した方たちが小さいグループを作って、自分たちで自発的に何かを勉強しているところをご覧になって、小さいグループで顔見知りになりながら、お互いに励まし合ったり、新しい力をつけていったりすることが行われていることは、とても興味深いとおっしゃっていました。

反対に、私どもが韓国でいろいろな施設を見せていただいたときには、非常に活気があり、しかも、かなり職業と結びつけようとしている学習者がいることに興味を持ちました。また、学習者の年齢層は日本の方が高く、韓国の方が低いという違いがありました。

以上のような観点から日韓の比較を行い、女性にとってのエンパワーメントの意味とエンパワーメントを促進するための諸要因、それを実現するために生涯

学習機関に求められる具体的役割や学習内容、その支援体制について考えました。

## 2. 日本の女性政策の動向

日本においては、小泉総理が平成14(2002)年1月に男女共同参画会議基本問題専門調査会に出した検討指示にこたえ、平成15(2003)年4月、岩男壽美子会長が『女性のチャレンジ支援策について—女性のチャレンジは、男性の元気、社会の活気—』という最終報告書を提出しました。

その報告書では、第1に、なぜ今女性のチャレンジ支援が必要なのかということについて論じています。国際的に見ると、日本社会における女性の活躍の状況は低く、国連開発計画(UNDP)の『人間開発報告書』(2002年)に報告されている女性の活躍度を示すジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)は、66ヶ国中第32位(2003年は44位)です。GNPや平均寿命に対してGEMが非常に低いということで、日本は世界の中で目立っています。このような状況の中で、意欲と能力のある女性が社会で活躍できるような社会経済の構造改革が必要であるとし、さらに、組織が新たな価値・発想を取り入れることによって、多様化する市場で迅速かつ柔軟な対応を可能にするためにも、女性のチャレンジ支援が必要であるとしています。

そして第2に、基本的な考え方の1つとして、生涯を通じた女性のチャレンジ支援のための環境整備を図ることが重要であると指摘しています。このような環境整備を進めることは、男性にとっても選択の幅を広げるものとなり、豊かな人生を設計できる環境が整備されることにつながるものだとしています。

第3に、どのような支援を行っていくのかということに関して、まず、現状と阻害要因の分析が必要であるとし、次に、支援策の方向として、積極的改善措置(数値目標の設定および調査研究を含む様々なポジティブ・アクション)、身近なチャレンジ事例の提示(いい事例を出して、統計の数値だけでは表されないことを質的に示す)、女性のチャレンジ支援のためのネットワーク形成の重要性、ICTリテラシーの向上などを挙げています。

ICTリテラシーに関しては、韓国では政府の基本方針として非常に予算も投入され、かつ、かなり津々浦々にICTに関するサポートが充実していて、主婦の方でもインターネットを使いこなしています。これは、

日本と韓国の間で非常に格差が見えてきているところ  
です。

ところで、日本の政府がどのようなチャレンジ支援  
策を整備したとしても、私たち女性自身がまずチャレ  
ンジし、試行錯誤の中でしだいに自らの可能性と限界  
を認識しながら学習や体験を重ね、覚悟を持ってこれ  
からの社会の構築に積極的に参加していくことができ  
るかどうか問われていると考えます。

特に日韓の研究者の間で議論したのが、1つ目は平  
生教育／平生学習という言葉で、平生とは何か、教育  
とは何か、学習とは何かということ。2つ目は、エン  
パワーメントの概念でした。さらに、韓国で生涯学習  
の目的の1つになっている「“生”の質の向上」という  
言葉でした。これは日本でいう「クオリティ・オブ・  
ライフ」という意味よりもっと広く、もっと深い意味  
があるように感じているのですが、その中身がどうい  
うことなのかについては、まだ細かいところで議論す  
る必要があります。「“生”の質の向上」の核心につ  
いては、これからもっと勉強させていただきたいと思  
っています。

例えば、収入を上げるということだけではない、生  
きているとは何なのか、その意味を深めるとは何な  
のかということをお互いに真剣に考えていく必要があ  
ると思いつつも、ここがまだ私はわかっていません。  
次のキム・ジェイン氏の基調講演で少し触れられると  
思いますが、今後も、勉強を進めたいと考えています。

## 基調講演 2

### 「韓国の女性平生教育」

キム・ジェイン

#### 1. 研究の目的・内容・方法

韓国と日本の比較研究を行うようになった契機は、  
チョン・セファ前韓国女性開発院院長がお茶の水女子  
大学の客員教授であったときに、原ひろ子先生と出  
会ったことでした。お二人の学問的な交流関係をきつ  
かけとしてスタートし、大野曜国立教育会館理事長も  
共同研究の提案を快く聞き入れてくださって実現した  
のです。日本と韓国の数人の出会いから、日韓の比較  
研究、共同研究にまで発展させることができたとい  
うことに、非常に大きな意義を感じます。

「21世紀における女性の文化活動活性化のための平

生教育の役割」ということでこの研究を始めたわけ  
ですが、両国の現況を比較し、その活性化方策を見い  
だそうというのがその目的です。

韓国では、ソウル首都圏の200の機関、1,620人を  
対象に、この調査が行われました。東京圏とソウル圏と  
いう両国の首都圏の女性を研究対象にしていること、  
量的側面と質的側面からアプローチしたというところ  
でも、意義のある研究であったと思います。

#### 2. 韓国女性の平生学習および争点

韓国では今、教える側が主体となる「教育」から、  
学ぶ側が主体となる「学習」へとシフトしつつあり  
ます。平生学習／生涯学習と言うからには、学習者が  
主体となる参加学習、経験学習という側面へと発展す  
べきだと考えます。

そこで、女性の平生教育の概念をどうとらえるのか、  
制度と政策はどのようにになっているのかという点に  
ついて調べていく中で、女性の平生教育の機会の平等は  
どうなっているのか。あるいは、教育の中身が男女で  
あまりにも二分化している傾向はないのか。特に男性  
は職業訓練、女性は教養面の学習に力点が置かれて  
いるところはないのかということ、男女の教育の中身  
をすり合わせる必要があるのではないかとすることが  
争点となりました。

このような目的を達成するには、まず平生教育の現  
場の状況をとらえる必要があります。そして、その現  
場の状況をとらえるためにも、学問的なバックアップ  
が必要です。自分と社会の発展のために女性が一翼を  
担うようにするためには、女性への教育・学習が必要





(注：日本でいう省に相当)の発足をもってより本格的なものとなりました。女性部は、女性政策の主流化と女性の力量強化のための、女性のより自立的な参加の促進、女性政策の政策化を図りました。

この女性部には、いろいろな部署があります。2003年、女性部では、企画調整室長が女性政策責任官を兼任することとし、45の中央行政機関の女性政策責任官を指名して、この人たちを集めて第2次女性政策基本計画を策定しました。予算の確保はどうするのか、男女平等の公職文化の定着のためにはどうすればいいのか、政策の性別影響分析はどうするのか、女性政策担当官のいないところではこのような政策をどう展開するのか、あるいは、戸主制度の廃止についてはどうするのかといったことについて、現在、女性部の長官(注：日本でいう大臣)が中心となって議論が行われています。

女性部はGender Equality、つまり男女平等を目指す省です。女性の平生教育政策は、法律によってその計画が定められており、1998年から2002年にかけての政策には、女性の平生教育の支援という柱がありました。そして現在は、2003年から2007年までの第2次女性政策基本計画の期間に入っており、10大課題というものが掲げられています。その一環として、平等文化の拡大、意識の向上という柱を立てて女性政策に取り組んでいるわけですが、この10の課題それぞれを女性の平生教育にどう生かすのかということが、今後の課題になります。

国際的な動きとしては、ジェンダーの主流化(Gender Mainstreaming)、GAD(Gender and Development)などの言葉が導入されました。韓国では、このような国際的なムーブメントと歩調を合わせて動きを進めていく中で、韓国国内における女性の地位向上のための教育的な視点が非常にクローズアップされ、教育に対する意識の向上、生きることの質の向上にも主眼が置かれるようになってきています。

#### 4. 類型別女性教育施設における平生教育の現況

現在、韓国においては平生教育施設として1,057の教育機関が指定されています。そこでは、政府の主導によって情報通信省が200万人の主婦を対象に、コンピュータ教育とインターネット教育を行っています。

#### 5. 結論

日韓の女性平生教育発展のための課題を申し上げますと、まず、女性が未来志向的、住民主導的な自治の発展の一翼を担うようにしなければなりません。また、日本で非常に活発に行われている自主グループ活動を韓国でも活性化することが必要で、自ら自分たちの活動を主導していくということを模索しなければなりません。

最後に申し上げたいのは、人間の生は、人間らしい生活を営むことができるときに初めて意義あるものだという事です。人間らしい生き方とは、自分が主体として活動できるときに初めて可能となります。つまり、自主的で創意的に活動することによって自由な生が保証され、そのとき初めて人間が生きているということが意味をなすのです。

その実現のためには、まずは経済的な力が確保される必要があります、その次には文化的、教養的な学習教育が必要となります。こうした学習を通じて完成度を上げていく。そういったことを積極的に押し進めることのできる手だてが、女性の平生教育なのです。

このような分野を進展させるために、今、韓国政府や韓国の女性は積極的に努力しています。日本の先進的な部分は、韓国においても積極的に取り入れていきたいと考えています。また、日本においても、韓国でうまくいっているところ、韓国でなされている先進的な取り組みをどんどん吸収していただいて、一緒に歩いていけたらと考えています。

日本と韓国の相互比較は、そういったところにも大きな意味、あるいは意義を持つのではないのでしょうか。

### シンポジウム

#### 報告1 「女性の社会参加のための韓国平生教育機関の課題」

クァク・サングン

#### 1. 報告概要

私が韓国で担当したのは、平生教育機関に対する調査です。本日は、韓国平生教育機関の現状、問題点の分析、最後に平生教育機関の役割と課題の模索についてお話しします。研究報告書を作成するにあたっては、アンケート調査とインタビュー調査という方法をとりました。

まず、現在の韓国女性の状況を見ますと、教育水準が非常に高く、高等教育を受けた女性も非常に多いのですが、社会的・経済的・政治的参加率は低いといえます。一方で女性の教育的・文化的活動が多様に行われているにもかかわらず、それは個人的な趣味や能力開発、個人の活動にとどまり、地域社会や政治的な参加の比率は非常に低調です。

## 2. 調査結果

調査対象は合計 200 機関です。調査当時、女性特別委員会上に登録された 200 機関のうち、社会福祉機関が 72 機関と一番多く、そのほかには女性会館、女性団体、女性人材開発センター、市・郡・区民会館、農協主婦大学なども含めています。

これらの機関の特性ですが、設立目的としては、「地域社会に暮らす女性の福祉増進と発展」が 29.4% と一番高く、2 番目が「経済的な自立、職業化、技術能力向上」で 12.4% です。そのほか、「女性の能力開発と社会参加の促進および拡大」や「平生教育の提供」「地域社会における女性の経済的・文化的な“生”の質の向上」、そして非常に低いパーセンテージながら、「市民意識、共同体の意識の涵養」「信仰生活、宗教の大衆化」「低所得層と疎外階層のための社会奉仕」という目的もありました。つまり、韓国における平生教育機関は、個人的な趣味や娯楽、職業能力開発に比重を置いていて、市民意識や共同体意識の涵養、社会奉仕という点では非常に低調だということです。

次に、機関別運営主体についてですが、主務省庁は教育省、保健福祉省、文化観光省、女性部、行政自治省などさまざまです。一番多いのは公益法人で 42.5%、2 番目が非営利民間任意団体で 37% です。

ボランティア活用の有無については、社会福祉機関はボランティアをかなり活用していますが、それ以外の機関ではそれほど多くは活用されていません。

教育施設の現況について見ますと、講堂その他は比較的整っていますが、保育室はあまり整っていません。女性人材開発センターには保育室がありますが、その他の機関ではほとんどないか、あっても非常に低いパーセンテージです。

機関の財政の問題ですが、1 位が「政府補助金」で 46.5%、その次が「学習者の会費・受講料」で 41% となっています。1 人あたりの月平均の受講料で一番多いのが 1 万～3 万ウォン、その次に多いのが 3 万～5



万ウォンという順番になっています。

講座開設の開設比率を見ますと、「生活趣味教育講座」の中では「インターネット教育」の比率が非常に高く、「芸術教養教育講座」の中では「美術」や「生け花」が高くなっていますが、「社会意識・女性意識教育講座」の開設比率は高くありません。

文化活動関連の教育分野においては、「生活・趣味教育」の比率が高くなっています。施設の情報化の比率も高く、今後のインターネット教育の内容として、ホームページ作成が非常に多く出ていました。

教育プログラムの開発については、学習者の要求を受け入れて独自に開発するほか、職員による独自開発もあります。

## 3. 女性平生教育機関の課題

機関運営上の行政的な側面の問題としては、財政問題が一番深刻です。それから施設の問題、政府の支援が不足しているといったことが挙げられています。韓国では、法的な側面から、教育は政府の支援の下で行うということで「平生教育」という用語を使うのですが、今後は「平生学習」を強調して、学習者に責任や権限を移していくことになるでしょう。

教育的な側面の問題としては、利用者の確保やプログラム開発の不足といった問題があり、機関からはプログラムの多様化が求められています。

女性の平生教育の活性化に関しては、学習者の達成感を満足させるようなプログラムが必要だと考えられます。そして、地域社会への参加を促進するためのプ



プログラムを行い、いわゆる阻害要因をなくしていく必要もあります。資格証の付与や、どういう資格を与えるかということも課題ですし、自立的な小グループ活動を活性化させる必要もあるでしょう。

最後に、本研究を通じて平生教育を発展させるためには、自発的な住民参加を促進させるための制度化が必要で、これは、韓国での成人の学習参加率がそれほど高くないことにはいろいろな理由がありますが、キャンペーンが不足しているという側面もあるからです。そのほか、共同体意識および社会意識関連の平生教育の強化や、弱い階層、社会的に不利益を被っている層のための補助施設の拡充、専門家の確保および配置、社会文化活動および地域社会参加の連携型教育の提供といったことが今後の課題になります。

## 報告 2 「韓国の女性学習者の調査結果」

ヤン・エギョン

### 1. 調査対象女性学習者の一般的な特性

私は、平生教育機関を利用している韓国の女性学習者の教育経歴、あるいは教育の実態についてお話ししたいと思いますが、この調査は女性に限ったものではありません。男性も含めて1,500人あまりについて調査し、その中で女性だけに絞った結果をお話しします。

年代は30歳代の女性が一番多くて40.8%、40歳代が25.3%、20歳代以下が22.2%でした。つまり40歳代以下が9割近くを占め、50歳代以上は約1割にすぎません。

調査対象となった女性の職業は60.5%が専業主婦でした。専門職、管理職、事務職などが16.6%で、これは職業を持つ人の中では半分以上を占めました。

最終学歴は高卒者が40%で最も多かったのですが、専門大学（注：日本の短大と類似）卒、大学卒を全部合わせると54.4%と半分以上を占めました。学歴は比較的高い方だといえます。

婚姻状態は、約2割が未婚、8割が既婚者でした。既婚者の中で小学校就学前の子どもを持つ女性は26.2%で、若いお母さんが多かったといえます。

宗教の有無については、64.2%の人が信仰している宗教があると答えています。

### 2. 女性学習者の日常生活

まず、日常的な文化活動ですが、現在行っている活

動として多いのは、「新聞、テレビ、雑誌を読むこと」、次に「コンピュータ・インターネット」、次に「読書、演奏会の鑑賞」等です。逆に、意欲はあるけれどもできないでいる活動は「コンピュータ・インターネット」が最も多く、3割でした。この方面に対する韓国の女性の関心がどれほど高いかがわかります。「ボランティア活動」は、やりたい活動の2位であるにもかかわらず、実際にやっているのは6%弱と、非常にギャップがあります。「地域活動」にも同じ傾向があり、現在はやっていないけれども意欲はある、これからやっていきたい活動だととらえることができます。

このような日常的な文化活動は年代によって大きな差が見られ、大きく2つのグループに分けることができます。やりたい活動の1位は、20歳代以下では「ボランティア活動」ですが、30歳代以上はいずれも「コンピュータ・インターネット」、特に50歳代以上では約半数と、非常に高い関心が伺えます。

次に、自分自身あるいは自分の生活で改善したいところとしては、まず「知的活動」、次が「隣人、地域社会との関係の改善」、あるいは「育児、料理の力をつけたい」と考えていることがわかります。これも年代によって違いが見られ、50歳代以上では「隣人、地域社会との関係を改善したい」、40歳代では「知的活動」をしたい、30歳代では「知的活動」とともに「育児、料理の力をつけたい」と考えています。「育児、料理」というところで、30歳代はほかの年代よりも高い関心を持っていることがわかります。

地域社会における生活の中で改善したいところとしては、全体的には「ゴミ処理など環境問題」に最も大きな関心が注がれ、次が韓国で問題になっている「駐車問題、交通問題」、次が「子どもの教育の問題」です。これについても、年代や職業によって関心の対象が異なっています。

### 3. 全体学習者の平生教育の経験および要求

全体的な参加経験と今後の参加意向を見てみますと、どちらでも「生活・趣味」の学習が上位を占めています。また、参加してやりがいを感じたのも「生活・趣味」で、次が「芸術・教育」です。学習者がやりがいを感じた点は、「趣味や自己開発で情緒涵養に役に立った」、次いで、「“生”に対する積極的な態度を持つようになったこと」が挙げられていました。



くが「自己実現のために」、次が「趣味や余暇の活用のために」「生活に必要なだから」ということですが、教育レベルが高いほど「自己実現のために」と答えた比率が高く、学歴が低いほど「生活に必要なだから」「仕事に必要なだから」と答えています。そして、無職の人よりも、専門職・管理職あるいは販売・生産・技術職で「自己実現のために」の比率が高く、専業主婦の場合は「趣味や余暇の活用のために」と答える人が多くなっています。

平生教育の成果については、「女性としてのアイデンティティと主体性を確立するのに役に立った」という回答が84.9%で、平生教育の成果に非常に肯定的なことがわかります。また、平生教育を受けた経験が「地域社会問題の認識に役に立った」という回答は67.4%で、このような結果は年齢や学歴、職業で若干異なりました。

次に、女性の平生教育の持つ意味については、「自分の能力を発見し育てていくこと」に100%近くの人が同意しています。一方、「文化芸術の鑑賞と享受活動」「余暇、趣味活動」に同意する人の比率は相対的に低いことがわかります。

## 5. 女性平生教育の発展への示唆点

以上のような調査結果から、韓国における平生教育には、「女性の日常生活と平生教育との接点の拡大をとおして、自己開発や地域社会の発展に向けた女性のエンパワーメントの基盤の確立が要求されている」とまとめられると思います。

その根拠は、まず、日常的な文化活動をはじめとして、女性の生活上の課題が多様になっているということです。現在やっている活動と意欲はあるけれどもで

きない活動にギャップがありましたし、多くの女性は、自分あるいは自分の生活で改善したい点、地域社会の生活において改善したい点を多く持っていました。つまり、女性の生活上の課題が非常に多様になってきているわけです。

2点目は、韓国における女性の平生教育は自己開発に重点が置かれているということです。平生教育を受ける理由として、「自己実現」「趣味・余暇の活用」「女性としてのアイデンティティの確立」といったことが挙げられ、やりがいという点でも「生活や趣味」「“生”に対する積極的な態度」を挙げています。これはいずれも自己開発に相通じるものだととらえることができます。

3点目は、女性は自己開発・自己啓発に非常に興味を持っているけれども、一方で、女性の役割ということについても非常に高い認識を持っているということです。地域社会の問題を認識するうえで平生学習が役立っており、女性の平生教育はコミュニティ活動や市民運動と結びついていくべきだということに多くの人が同意していました。

以上の結果を踏まえて、女性の生活上の様々な課題を解決するための平生教育のあり方をまとめてみると、まず、日常的な文化活動における変化のニーズを反映したプログラムを作っていかなければなりません。次に、社会意識、女性意識に関連するプログラムを開発しなければなりませんし、学習者の年齢や職業を勘案してプログラムを細分化・多様化していくことも課題です。言い換えれば、韓国においては、自己啓発に基づいた、そして地域社会の発展に着眼した女性の平生教育が求められているといえます。

## 報告3 「女性のエンパワーメントにむけた日本の生涯学習機関の課題」

伊藤真知子

### はじめに

私は、日本の生涯学習機関に対する調査の報告と課題について述べさせていただきます。日本の生涯学習機関調査は、韓国の調査票とほぼ同じものを使い、1年遅れで行いました。すり合わせ作業が大変で、例えば生涯学習と平生学習という言葉の範囲をとらえることだけでもかなりの議論を要したため、調査票を作る段階でかなり時間がかかったのですが、それだけに大



変りある機会だったと考えています。

### 1. 日本における女性の生涯学習機関調査の概要

この調査は、首都圏の1都3県（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）の生涯学習機関250機関を対象として実施しました。首都圏にある1,600ほどの生涯学習機関の中から、それぞれの類型の比率を反映するかたちで選定しています。有効回答は145機関、回収率は58%でした。

### 2. 調査結果の概要

機関の設立年は、1961～1990年以前が比較的多く(69%)、それ以降の設立は女性センター・婦人会館が多いといえます。

機関の設立目的については、記述していただいた中からキーワードに注目すると、「男女共同参画」、国際関係や平和などの「現代的課題」、あるいは、相談活動を行っているといった「機関の手法」に含まれるキーワードがたくさん挙がってきました。この辺は韓国の分類に従うと当てはまらないものです。それらに次いで挙がってきた項目は、韓国では比較的下位に挙がってきた項目で、目的そのものの示し方が違っているといえます。

運営主体は国公立機関が70%近くで、そのためか受講料が無料となっている機関が42.1%と、比較的多くありました。

利用者を見ますと、年間総利用者数が1万～10万人未満の機関が半数近くを占め、利用者の年代は韓国よりも高く、50歳代、60歳代が一番多くなっています。

ボランティアについては、ボランティアが活動している機関が少なく、0人の機関が80.7%を占める状況でした。

保育室は、女性センター・婦人会館、公民館・社会教育館、働く婦人の家ではかなりのところが保有しているが、そのほかの機関では保有していないという状況が見えてきました。

生涯学習機関の望ましいあり方を生涯学習機関の方々に伺ってみたところ、韓国と一致するのですが、まず「女性の自己開発と創造的な活動」、次いで「女性の生活充実や趣味活動」「女性の職業活動と社会参加のための活動」で、「地域社会の発展などのために活用」という項目は比較的下位といえます。

教育目標については設立目的と同じようにキーワー

ドに注目し、「男女共同参画」というような言葉、あるいは公民館などでは「社会教育法に従って」といったことが特徴です。

学習講座の開設状況については、韓国と同様4つの関連講座に類型化して、現在の開設状況と今後の開設意向を聞きました。現在開設している講座としては「生活・趣味関連講座」が最も多く、単独の講座で見ると、「社会・女性問題関連講座」の中の「女性問題・女性学・ジェンダー研究」が一番多いという結果になっています。ただ、女性センター・婦人会館からの回答が多かったために、その中では比較的こういう講座が行われているということで浮かび上がってきたのだろうと思います。

生涯学習機関で今後の開設意向の強い講座は、「女性問題関連講座」および「職業技術関連講座」で、現在開設されている「生活・趣味関連講座」とは違う講座を開設したいと考えているということです。単独の項目では、「環境教育・環境問題の学習」がトップで、次に「専門職養成講座」「コンピュータ・インターネット」「ボランティア活動」「行政施策に関する学習」などが続いています。

一方、現在最も参加者が多い講座は、趣味の範囲での「コンピュータ・インターネット」ということがわかりました。

次に、情報化についてですが、インターネットを活用できる設備のある機関は半数程度にとどまっています。この点では、韓国の方が圧倒的に整備されています。

学習方法については、講義・講演はほとんどの機関が実施していますが、それに加えて実習型や参加体験型、また視聴覚教材の活用など、最近では多様な学習方法が増えています。

教育プログラムの開発では、職員の独自開発に加えて、最近では職員と学習者が共同して、学習者が参画したかたちでのプログラム開発が進んできている様子が見えてきます。

### 3. 女性のエンパワーメントにむけた生涯学習機関の課題

先程、生涯学習機関では今後、「社会・女性問題関連講座」や「職業教育関連講座」の開設意向が強いということ述べましたが、その点から考えてみると、自己実現・自己開発から社会参画へと流れが移りつつあ

るのではないかと思います。現在、生活・趣味関連や芸術・教養関連の講座の受講生が圧倒的に多いのですが、「友だちができてよかった」「友だちをつくるために参加した」といったことが聞かれるなど、その中で仲間づくり、友だちづくりの志向が高くなっています。ここに、自己実現・自己開発にとどまらない今後の新しい方向性が1つ見られるのではないかと思います。

今後の方向性としては職業志向、つまり職業訓練がまだまだ行われていないということが日本の生涯学習の1つの大きな課題だと思いますが、社会参画へというときにはもう1つ、市民活動・まちづくりへ向かっていく流れが考えられます。このような講座への参加は、現在のところは相対的に少ないのですが、自主的なグループ活動が行われており、市民としての活動あるいは自分たちの地域社会をよくしていくような活動の方向性、潜在的な志向はかなりあるのではないかと思います。

そこで、今後の生涯学習機関の課題として考えられることを挙げてみますと、まず1点はグループ支援です。従来も学習を通じた仲間づくりはあったのですが、それを一歩進めて、明確な目的を持って活動するグループづくり・グループ育てへの働きかけ、仕掛けが必要なのではないか。すなわち、グループのエンパワーメント支援を、もう少し意識的に行う必要があるのではないかという点です。

2点目は、キーパーソンの発掘・支援ということです。市民活動・まちづくりというのは、身近な地域社会の問題発見・問題解決ということだと思のですが、その中で活動できるキーパーソンを発見し、学習を通じて成長を支援し、見守ることが必要なのではないか。そういう意味で、キーパーソンという個人のエンパワーメントの支援も意識的に行っていくことが重要なのではないかと思います。

3点目は、エンパワーメント支援を目指して事業を企画・実施する職員の力量形成で、これは生涯学習機関に今求められていることではないかと思います。

4点目は市民活動の拠点で、市民活動・まちづくりにつながるような学習活動、女性の問題解決や男女共同参画の推進を目指す市民活動が、常に学習に立ち返りつつ活動を進めていく拠点として生涯学習機関の今後のあり方があるのではないかということです。

以上、提言も含めてお話しさせていただきました。

## 報告4 「女性学習者にとってのエンパワーメント —学習者調査の結果」

高橋 由紀

日本の学習者調査の結果と、そこから得られたことを報告します。

### 1. アンケート回答者の属性

回答者の属性分布ですが、地域別には、東京都が41.2%で一番多く、それから埼玉、神奈川、千葉の順番に多く回答されました。年齢別には50～60歳代が6割ということで、韓国の回答者とは対照的な数字でした。職業は、主婦が63.3%と最も多い層を占め、有職者としては事務職、管理・専門・技術職の人が多くなっています。

最終学歴は、高校卒業が39.3%で一番多くなっていますが、短大以上、大学や大学院を修了した人を合わせると5割を占め、高学歴の傾向が見られました。子どもの有無については、就学前の子どもを持つ人が、小学校以上の未婚の子どもを持つ人よりもずっと少なく、7.5%と就学前の子どもを持つ人が30%いた韓国と対照的な数字です。

現在学んでいる学習機関は、公民館・社会教育館が最も多く、また、この調査の特徴として、1つの機関ではなく複数の機関で同時に生涯学習をしている、あるいは通信講座など複数の生涯学習活動を行っているという熱心で継続的な学習者が多いという傾向がみられました。

以上回答者の属性をまとめると、首都圏の生涯学習施設で学習する50～60歳代の中高年が多く、高学歴傾向にあり、子育てが一段落して時間的・経済的な余裕のある専業主婦層が多い。そして、学習歴が長くて意欲的・継続的に学習しているという特徴が明らかになりました。

### 2. 回答者の生涯学習経験および学習要求

この方々はどのようなニーズを持っているのかということですが、まず、受講経験のある講座の上位は「生け花」「運動」「料理」「書道」「編み物」「茶道」など、いわゆる「生活・趣味関連講座」、 「芸術関連講座」が高くなっています。

それに対して、今後の受講意向のトップは「コンピュータ・インターネット」です。そのほか、「技術情報職養成教育」、「専門職養成教育」、「生活経済・貯



蓄]、「ボランティア活動」のような職業や社会活動に関連した講座への意向が高くなっています。

### 3. 受講動機と学習成果

学習の動機で最も多いのが「感性をみがぐため」(45.9%)で、次に「自己実現のため」(19.8%)ということで、自分自身の向上、自分をみがぐという動機が高い点では、先程の韓国調査と共通した面があります。他方で「生活に必要なだから」が5.7%、「就業や副業のため」が2.6%で、これは韓国に比べるとずいぶん低い数字になっています。

最もやりがいを感じた点としては、一番高いのが「趣味や自己開発に役立った」が29.4%、2番目が「友だちができた」の22.3%で、この2つが高いという傾向がみられました。そのほか、「社会変化に対する新しい知識を得ることができた」、「学習をしているという自負心を持つことができた」、「生きがいに対する積極的な態度を持つようになった」がそれぞれ8~9%、「仕事に関連した新しい情報と知識を得ようになった」、「地域社会問題に関心を持つようになった」は非常に低くなっています。

次に、受講経験がアイデンティティに役立ったかどうかという質問には、「多少役に立った」が46.4%、「非常に役に立った」が36.8%で、80%を超える人が役に立ったと回答しています。

それに対して、受講経験が地域社会問題の認識に役立ったかどうかという質問には、「多少役に立った」が一番高く36.5%、「非常に役に立った」が19.6%と、先程のアイデンティティとの関連に比べると低い回答率になっています。

女性の役割についての意見は、「男は仕事、女は家庭という性別役割分業を変えるべきである」という意見に対して「大体同意する」、「大いに同意する」を合わせて約7割と、従来の性別役割分業を肯定しない割合が高くなっています。また、「女性もインターネットのような新しい文化に積極的に対応すべきである」や「母や妻としての役割以外に自分自身の能力開発が重要である」といった21世紀の新しい女性の役割に対する同意率は、9割を超えています。一方、「21世紀になっても女性は家庭を優先的に充実させるべきである」に対しては5割が否定、5割が肯定していることから、女性のこれからの新しい役割に対しては非常に同意率が高い一方で、家庭内役割についても重要と考える層が

一定の割合で含まれているということがわかります。

次に、女性にとっての生涯学習のあり方ですが、「余暇や趣味活動としての女性の生涯学習は無意味である」に対しては、同意しない率が9割となり、余暇や趣味活動であっても生涯学習は重要であると考えているわけです。「女性の生涯学習は職業や公共の仕事と結びつくべきである」や「女性の生涯学習は市民活動、市民運動と結びつくべきである」に対しては同意しない率と同意する率が半々、「女性の生涯学習は文化芸術を鑑賞し、享受する活動である」に対する同意率は大体7割となっています。「女性の生涯学習は文化的感受性を養うものである」や「女性の生涯学習は女性の主体性を養うものである」に関しては同意率8割以上、「女性の生涯学習は自分の能力を発見し、育てるものである」に関しては同意率9割以上ということで、女性自身の個人的な資質の向上に関する肯定率が高く、逆に職業や社会活動としての生涯学習に関する肯定率は低めだということが明らかになりました。

### 4. ヒアリング調査結果からの考察

生涯学習機関で学ぶ学習者、その機関で学習して自主グループを構成した人、あるいはその機関を拠点にして自主グループ活動を行っている人たちの代表者にヒアリング調査を行いました。その結果をまとめると、アンケートの結果と同様に、複数の学習活動を熱心に行っている人が多く、その動機は「自分をみがぐため」、「自己の向上・自己実現のため」ということでした。ボランティア関連の活動をしているグループの方々は、社会に還元するという目的意識を非常に明確に持っておられました。

学習の成果については、動機と一致して、自分をみがぐ、自己実現的な意味が成果だと考える人が多くみられました。

また、仲間づくりの意義を感じている学習者の姿が、アンケート調査よりも鮮明になりました。

そして、このヒアリング調査の対象者は、行政からながしかの支援を受けて活動していました。自主グループの方々は特に行政と良好な関係を持ち、部屋を借りるほかにも、学習の内容や学習の継続に関して、行政からさまざまな支援を受けていました。しかし、家族からの支援は少なく、配偶者は妻の学習活動に関心だと考えている人が多いようです。

本調査の回答者たちは「生活・趣味関連講座」を受

講する人が多いという傾向を示し、「趣味・余暇活動」としての生涯学習に肯定的で、「自己錬磨」という動機が鮮明に表れました。「趣味」「自己開発」「仲間づくり」に成果を上げていると考える学習者の割合が多く、特に自主グループ活動をしている方々は、人間関係を広げるのに生涯学習が役に立っていると考えています。他方で、職業や社会活動と生涯学習の関連性は低く、ICTや実用的な講座へのニーズが高いという傾向がみられました。

## 5. おわりに

回答者は、長期的、継続的な学習を行うことで「自分自身に力をつける」というレベルでエンパワーメントを達成しているようです。さらに、仲間を得て、連帯して、自分の状況を変化させていくという意味で、学習が自分にとどまるだけでなく連携につながっていくという側面でのエンパワーメントも見られました。しかし、「経済的な力をつける」という意味でのエンパワーメントは現在の生涯学習プログラムからは得にくく、この点が今後の課題だと思われる。

また、家族からの積極的な支援が少なく、家庭の中では孤立した状況で学習を行っています。韓国と比較して、子育て中の女性の学習者が子育て後の女性の学習者に比べて非常に少ないことが見えてきたわけですが、子育て期の女性の学習支援も今後期待されるのではないかと思います。

### 報告5 「女性の自己開発・社会参画を促進するため に—生涯学習／平生学習のこれからの課題—」

渡邊 洋子

#### はじめに

本調査研究は、女性の生涯学習機会と女性のエンパワーメントを重要課題として取り組んできましたが、この報告では、さらに日韓両国の背景の違いや調査結果の表れ方の違いに注目しながら、生涯学習／平生学習のこれからの課題について考えてみたいと思います。

#### 1. 日韓比較上、考慮すべき背景や諸要因

生涯学習、平生教育にかかわる法律として、日本では、戦後の日本国憲法の理念の下に施行された社会教育法と、1999年に施行されたいわゆる「生涯学習振興

法」（生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律）があります。

日本の生涯学習は、社会教育法にうたわれた社会教育施設（公民館、図書館、博物館など）の事業や、社会教育団体（地域婦人会、YWCAなど）の活動、通信教育などに加えて、生涯学習振興法で新たに振興すべきものとして盛り込まれた多様な学習機会（カルチャーセンター、放送大学、各種学校、大学公開講座、市民活動、NGOなど）での学習も含んでいます。

韓国では、70年代にユネスコの生涯教育論が平生教育という名前で紹介され、80年の新憲法では平生教育が学校教育と並ぶ教育制度と位置づけられて、国家は平生教育を振興しなければならないとされています。また、1982年に社会教育法が制定され、「社会教育とは、学校教育を除き、国民の平生教育に資するあらゆる形態の組織的教育活動である」と定義されました。韓国の社会教育施設といわれたものには、図書館、日本の塾や予備校にあたる学院、大学附属の平生教育院なども含まれていました。

もっと広い文脈での平生教育法は1999年に制定され、2000年3月から施行されています。これにより、行政上は「社会教育」という用語がすべて「平生教育」に置き換えられてきているということです。

次に主要概念ですが、日本では戦前戦後を通じて行政上は「社会教育」という言葉が使われており、社会教育法は今日でも有効な法律です。これと並行して、文部省（現文部科学省）は、70年代に使っていた「生涯教育」という言葉を80年代に「生涯学習」に切り換えています。その背景には、すべての省庁が生涯学習事業を提供できるようにすること、縦割り行政の弊害をなくすこと、ニーズの多様化・高度化に伴って、公的な施設だけではなくカルチャーセンターなどの様々な学習機会を学習者が自己負担で自由に選択するよう奨励することなどの政策的な意図があったと指摘されています。以後、行政の中では「社会教育」と「生涯学習」がともに用いられ、現場でも両者がさまざまなかたちで共存しています。

韓国では、平生教育法施行以後、「社会教育」という言葉が「平生教育」に置き換えられてきてはいるわけですが、国家や教育提供側に主導権があるというニュアンスの強い「平生教育」ではなく、むしろ学習者の主体性を前面に出した「平生学習」に変えていくべきだという議論もあるようです。また、これとは別に



「文化活動」という言葉が、日本より広い意味で、生涯学習的な活動を指して用いられているようです。

次に、関連する女性（男女共同参画）政策の動向についてですが、日本では1999年に男女共同参画社会基本法が施行されました。男女共同参画社会とは、「男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる社会」とされています。

韓国では2001年に女性部が設置されたことを大きな契機として、女性政策の主流化に向けた取り組みが本格化してきています。

## 2. 日韓の生涯学習／平生教育機関の特徴と課題

### (1) 回答機関の設立時期と政策的背景

日本では調査対象機関の7割弱が90年以前に設立された機関です。その半数が、内外の女性運動を反映し、女性問題解決や男女共同参画にかかわる意識啓発の推進拠点として70～80年代に設立された女性センターや婦人会館です。戦後、地域の民主的な社会教育の拠点として設立された公民館や社会教育館も4割を占めています。

職業教育は労働省、健康教育は厚生省というかたちで縦割り行政が確立してきた経緯から、文部省の傘下に置かれた学習機関でのプログラムは、職業教育など目に見える具体的な目的を持った教育ではなく、個々人の意識啓発が中心となる課題となってきました。

一方、韓国では、調査機関の7割以上が90年代に設立された新しい機関です。これらは、地域女性の福祉増進と発展の推進や、女性の経済活動や再就業のための職業教育機会提供の場として設立・発展してきたものです。保健福祉省管轄の社会福祉館などと平生教育機関などの教育機関、労働部の「働く女性の家」などが中心になって、女性の生涯学習機会の提供を担ってきたといわれています。

### (2) 提供される学習内容と学習の「出口」

日本では、意識啓発に重点を置いた学習機会への傾斜が、主に中高年期の時間的・経済的余裕のある女性たちの「自分さがし」の場としての機能を強化したといえます。その結果、公民館や女性センターなどの講座から自主学習グループが生まれ、学習活動が活発化しています。一方、学習の成果が学習の場にとどまって、同じようなプログラムを各所で受講しつづける学習リピーターも増え、女性教育関係者の間では、行動

や実践につながっていかない学習、すなわち「出口のない学習」の問題性が指摘され、議論が盛んになってきました。

韓国では、女性部の発足に集約される一連の女性政策の動向の中で、女性の潜在的な能力開発の取り組みの一環として、女性の人材開発が重視されてきました。「働く女性の家」は労働部から「女性人材開発センター」として女性部の管轄になってきており、女性の視点に立った人材開発のあり方が模索されています。韓国では特に個々の学習者の能力開発に重点があるため、地域での小グループでの学習活動の組織化と発展が今後の課題になると考えられます。

## 3. 女性学習者にとってエンパワメントとは？

本調査では調査票の回収率に大きな落差があるので、学習者の日韓比較に代えて、日韓両国で顕著な2つの学習者モデルを手がかりに、女性学習者にとってのエンパワメントとは何かを考えます。

「日本型中高年学習者モデル」の学習は非職業的な目的の学習であり、特定の能力や資質を身につけるより、抽象的な意味での「感性をみがく」ことを重視しています。これは、目に見える利益や成果より、精神面の充足や満足度に焦点があるといえるかもしれません。

また、学習のやりがいの中で、「友だちができた」という回答が多いのも特徴的です。学習場面の中で「出会い」が期待され、実際に「出会い」が学習中の要素として重視されるからこそ、講座が終わった段階で「これをもっと一緒に学びたい」という思いが生まれ、自主学習グループの組織化につながる人が多いように思われます。

学習の場では、話し合いや共同作業などが取り入れられ、学習のプロセスに関係づくりへの多くの配慮がなされます。しかし、学習のリピーターは多いけれども行動や実践に結びつかない「学習のための学習」に陥ることもあり、学習の成果を具体的場面で生かせる方向づけや機会の設定が求められます。

「韓国型子育て期女性学習者モデル」の学習は、職業技術教育における具体的な技能や資質の習得が重要になります。そのような個人的な技能・資質を目に見えるかたちで高めることが、自己実現、自己開発といった個人レベルでの満足度につながっています。

学習のやりがいは、「情緒涵養」、「生」への積極的

姿勢]、「学習しているという自負心」というかたちで認識されています。学習の場には、教会などで知り合った友だちと一緒にやってきて学ぶことが多いので、友だちを求めて学習の場にやってくるということはあまりないようです。それゆえに、学習は個人単位で行われ、学習の場での新しい出会いの喜びや期待が少ないために、小グループを作るような学習形態がなかなか実現しにくいのもかもしれません。

今後、地域社会の発展に結びつく学習のあり方を求めていくとしたら、職業技術教育も含め、学習方法や形態などの工夫・改善をしていくことも重要なことと思われます。

#### 4. 女性のエンパワーメントに向けた生涯学習への提

##### 言—自己開発と社会開発のために—

生涯学習、平生教育機関以外での女性のエンパワーメントのための学習の諸課題としては、まず、学習・教育機関に来ない（来られない）女性たちの実態把握や学習ニーズの調査をすることが重要だと考えています。すなわち、「ここにいるのはだれか」ではなくて、「ここにはいないのはだれか」ということです。また、このような女性たちが学ぶのに阻害要因になっているイデオロギー的な背景を探求し、意識改革の取り組みをしていくことが重要です。

次に、機関以外の既存の学習の場や学習機会の整備・充実です。これは、これまで女性の生涯学習施設と見なされてこなかった機関や施設や場所などを、女性の学習やエンパワーメントの場として見直し、その機能を教育化していくということです。

また、住民活動や小規模の自主学習グループの組織化、学習活動継続のための支援、援助、ネットワーク化、そこに継続的な支援をしていく人材の確保なども重要課題として挙げられます。

さらに、学習関連の効果的な情報発信のシステムづくりに加え、ICTなど、情報や知へのアクセス手段の獲得のための個々人の学習機会の保障が重要です。グローバル化の進捗中、高度な知識社会の中では、ICTの獲得は女性のエンパワーメントにとって不可欠なものになってきているのです。

そして、就労女性や子育て・介護中の女性たちの学習を保障するためのサポート体制づくりが挙げられます。学習を、経済的・物理的条件が整った一部の人々のためのぜい沢品ではなく、本当の意味での女性たち

の、そして人々の権利として保障していくためにも、就労、子育て、介護などに携わる女性たちへの様々な学習支援が重要なのです。

最後に、女性、特に今挙げたような女性たちが学習することの意義と社会的意味について関係者および一般の人々の意識改革が求められます。例えば、日本では、子育て中の女性が学習する際、「子育てが一段落するまで待てないのはわがままだ」というブレーキがかりがちです。むしろ、「子育て中だからこそ学ぶ必要がある」という考え方を社会全体に広め、女性学習者をバックアップしていくことが重要です。

#### 質疑応答

○参加者1：韓国では、2001年に女性部ができてからどのような変化があったのでしょうか。それ以前に長い女性運動の歴史があり、その中でいろいろな法律ができてきたということも含めてお願いします。

○キム：女性部は2001年にスタートしましたが、それ以前は大統領直属の「女性特別委員会」、それ以前には、1988年から「政務長官第2室(女性室)」がありました。つまり、政務長官第2室(女性室)、女性特別委員会、そして女性部という道をたどってきたのです。

その過程で最も重要な点は、1995年の北京での女性大会を中心として、「女性発展10大課題」が打ち出されたことです。その10の課題の中の1つとして「女性発展基本法」という法律が制定され、その中の1つとして「女性政策基本計画」を樹立しなければならないという項目が盛り込まれました。この規定によって1998～2002年の5か年計画が打ち立てられました。この計画の細則は100以上にわたり、これを各市町村レベルで実行していくこととなります。そして、第2次の女性政策基本計画が策定され、その細則がまた100以上作られています。

このような過程を経る中で、女性部を中心として「性暴力特別法」あるいは「家庭暴力防止法」、「戸主制の廃止」といった取り組みが行われています。また、働く女性のために母性の保護が必要であるという観点から、去年(2002年)、「母性保護法」が制定されました。そして、今年(2003年)は保育の業務を保健福祉省から女性部に移管させることになりました。女性について全幅の指示を行う省庁として女性部があるわけです。現在、これはある程度まで決定され、具体的な



業務移管の準備が行われている最中です。

○**参加者2**：「平生教育」と「平生学習」という2つの言葉ですが、概念の違いがあるというのはどうということなのですか。また、学習者の側が主体的に参加するときには、「平生学習」に関して具体的にどういう仕掛けが考えられているのでしょうか。

○**クァク**：まず、平生教育と平生学習の概念の違いですが、ユネスコは、1970年代に「ライフロング・エデュケーション」という概念を提唱しました。これを韓国語に翻訳して「平生教育」になったわけですが、当時は平生教育よりも学校教育に重きが置かれていたため、これといった変化はありませんでした。日本でのように、社会教育の一環としてその概念を受け入れました。

その後、1982年に「社会教育法」が制定されました。1990年にいたりまして、それをさらに対象を広げていく必要がある、あるいは社会的ニーズや経済的背景も合わせて考えていかなければならないと。つまり、社会教育というと職業という意味が薄れてしまうので、人材開発という視点から社会教育というのは不適切だという議論が起り、1999年に「社会教育法」から「平生教育法」に名称が変わりました。

そのとき、「平生学習法」にするのか「平生教育法」にするのかという議論がありました。1976年、アメリカにおいて「成人教育法」を「平生学習法」に変えたという経緯がありましたし、学者の間では「平生学習」の方がよいという議論もありましたが、韓国の場合は、政府が教育の機会を提供するということに重きが置かれる必要があると。政府の投資や施設整備も必要なことから、政府の意向を強く反映し、政府主導ということで「平生学習」よりも「平生教育」の方が望ましいということになったのです。

しかし、学習者は平生学習に動きつつあります。様々なニーズを反映するという点では、政府主導のプログラムは無料あるいは低価格ではあるけれども、それは学習者のニーズには合致していない。限界があるわけです。ですから、学習者の立場から見れば、やはり平生学習の時代を迎えているといえます。

もちろん、政府でも平生学習の時代だということは言っています。教育人的資源省においても「平生学習政策課」という課が設置されました。つまり、使い方が混同されているわけですが、政府でも「平生教育施

設」というふうに「教育」という言葉を用いています。

○**参加者3**：クァク先生は、女性の平生教育は女性の地域社会への参加を伴う必要があるという提言をされましたが。

○**クァク**：自己実現、経済的向上、地域共同体、この3つが韓国の平生教育の課題です。多くの学習者は仕事を手にするために、あるいは自分の能力を発揮・啓発・開発するために学習者としての権利を確保しようとしています。学習に力を入れることで問題も生じます。それは、地域の発展につながるような教育には関心がない。自己開発、個人的なニーズにだけ重きが置かれるということが問題なのです。

つまり、環境問題や交通問題など、韓国が抱える様々な地域レベルの問題に教育があまり貢献できない状況です。学習者はどうしてもコンピュータ、インターネット、あるいは自分の仕事に関心を持ってしまいますが、公共レベルからの支援ということを考えますと、地域社会の発展につながるような学習、そちらへの誘導といった政策が必要になってくると思います。

○**参加者4**：30歳代の女性は子育ての真っ最中なのに、どうしてこれだけ活発に参加しているのでしょうか。

○**クァク**：韓国では、経済力のアップのために、20～30歳代の女性は就職、就業、自分の能力開発に関心を持ちます。そういった若い女性が子どもを預けながら学習をするという、非常に積極的な姿勢で学習にのぞんでいます。子育て中だから学習できないという消極的な立場ではありません。なんとしてでも自分の子育ては自分で解決して学習しようとしていますので、仮に政府レベルでの託児・保育の支援がなされれば、若い女性の学習はさらに活発になっていくものと思われます。

○**参加者5**：女性平生教育、平生学習における女性リーダーや専門人材の養成については、どのようなことが行われているのでしょうか。

○**ヤン**：過去に比べれば、現在は女性の地位がかなりよくなったと考えていますが、UNDPで毎年出している女性の地位についての報告を見ますと、韓国は61位という非常に低いレベルにあります。これは、重要な政策決定過程に参加している女性の数が非常に少ない

ということを意味します。この問題を解決するためには、生涯学習、平生学習の面でこういった専門家を育成することが重要だと思います。

○キム：UNDPの調査により、韓国では女性の政治参加が非常に低調であるという結果が出ていますが、女性界ではこれを非常に深刻な問題と考へて、国家に積極的に建議しています。そして今年、教育を実施するために「韓国両性平等教育振興院」が設立されました。そこでは、公務員の平等意識を高めるとともに、女性の専門家を育てようという事業を行っています。このように、国際的な分野だけではなく、一般的な国内で活動する女性のための教育の場も作られています。

また、政府は各種委員会や諮問機関で女性が一定の割合（30%）を占めるようにしていますし、地方自治体でも同様の作業を進めています。こういったところから女性の意志決定過程への参加が増えており、そういった面で肯定的な評価を受けています。

○参加者6：平生教育で「自己実現」という用語がありますが、これはどういう意味ですか。地域社会の問題についての認識と同じなのでしょうか。

○キム：ある意味ではお互いに相通じるものがありますが、違う面もあります。自己実現というのは、自分が教育を通じて満足感を得られるようにすることによって、望むレベルまで生き方や暮らしを向上していく、その過程のことだと思います。充足感を感じるのは個人によって違いますから、ある人は100になったときに満足したと感ずるでしょうし、ある人は200になって初めて満足したと思うでしょうが、自分自身が満足した状態を自己実現がなされた状態だと見えています。

客観的には、地域社会に利益になるようなかたちで活動する人、そして自分自身も満足し、社会にも何らかの貢献をしている人を、「自己実現がなされた人」と解釈しています。

○参加者7：韓国では30歳代の利用者が多いのですが、子育ての時期に、どのようにして学習をしているのでしょうか。

○ヤン：保育や育児の問題と関連があると思います。社会的に保育を支援するシステムが非常に不十分な状況ですので、就職する場合にもさまざまな問題があります。社会的なシステムがない以上、本人がそれを解

決するしかない。その結果、就職ができない。子どもの面倒を見ざるをえないということになりますが、仕事をしている女性に比べれば時間がたくさんあるわけですから、非常にアイロニックな話ですが、生涯教育機関で勉強する時間があるということも1つの背景になっているのではないのでしょうか。

## コメント

チョン・セファ

今日、日本と韓国が同じテーマに向かって、このように積極的な比較研究の発表がなされたという事実ひとつだけでもうれしくて、今晚は眠れないかもしれません。

日韓両国で同じ質問をして、その答えをもって発表がなされましたが、これがほかの国とできるでしょうか。例えば、アメリカはさまざまな人種が集まり、年齢や人種にかかわらずいつでも行って勉強できる教育制度を持っています。でも、日本と韓国はそうではありません。ほかの国とではこのような企画はできません。そのときには質問が違ってくるはずですよ。

日本と韓国は、社会文化的、歴史的に共通したものをたくさん持っていますし、今の状況もとても似ています。両国とも、過去の社会の中で女性は差別されてきました。そして今、そこから抜け出そうと努力しています。その努力する方法のひとつとして出されているのが、生涯学習／平生教育です。これを通じて女性のエンパワーメントを図ろうとする方向とやり方において、いろいろなものが共通しています。

もちろん、細かいところを見れば違っているところもあります。韓国は最近やっと女性部というものを作りました。やはり大臣がおられますから積極的になります。今、いろいろなことを計画していますので、その結果が近いうちに出てくると思います。

日本は内閣府の下、男女共同参画社会づくりに向けて努力していらっしゃると思いますが、韓国に比べれば、これは力を出すのには弱いのではないかと私には思われます。このようなことを言うのは、私がもともと梨花女子大学で女性学を教えたことがあるからで、またつい3月末までは、大阪にあるプール学院大学で女性学を教えていました。日本でも、韓国でも、生涯学習機関で講演をする機会もありましたし、韓国では韓国



女性開発院の院長を務めたこともあります。両国を行ったり来たりした経験から、本当に似ているところが多いと思いましたし、ある部分は日本に習いたいと思ったこともあります。ただ、本音を言えば、日本は想像したよりも女性問題に対して引込みがちだと感じています。皆さん、もっと元気を出してください。それが隣の韓国の元気のもとにもなるのです。韓国はこのごろ、ある意味では元気を出しすぎている部分もありますが。

歴史的・文化的背景を見ますと、日本には古くから生け花、茶道、書道などの習い事があって、それが今も相当尾を引いているようで、ゆったりとした老年をおくろうとする50～60歳代を中心とした生涯学習が主流ではないかと思われる部分があります。それはやはりGNPが高い国の生き方であると理解しています。

一方、韓国のGNPは日本よりも低く、働かないと豊かになれません。家庭の事情で、若い人が子どもを家に置いて、あるいは預けて働こうとする願望が大きいので、職業活動に向けて能力をみがこうとして生涯学習にやってくる人々が多いのです。

そのような違いはありますが、結果的に向かっていくところは同じです。生涯学習を通じて女性のエンパワメントを図ろう。そして、女性が社会的地位を向上させ、自己実現をして、女性も生きがいのある生涯をおくれるような社会を築いていこうという目標は共通していると思います。日本も韓国も、それに向かって私たちが一生懸命に頑張っていきたいと思います。

## おわりに

原 ひろ子

長時間にわたりましたが、皆様のご清聴を感謝いたします。「この調査研究で得られた結果の報告によって、政府に対する働きかけが何かあるのか」、「調査対象者をコントロールした報告を聞きたい」といった大事な質問も残っていますが、報告書を文部科学省の方にも提出しますので、そちらをご覧くださいければありがたいと思います。

そのほか、「女性のエンパワメントだけでなく、男性側の意識変化をどのようにとらえているのか」、「伝統という言葉の裏にある男性の上位型社会を守ろうという動きが強いと感じているが、男性に対する啓

発はどのようにするのか」といった、大変大切なご指摘やご質問をいただいております。今日は片づけられなかった課題ですが、これは報告書に書いたからといって済むことではなくて、ここにお集まりの皆様方と一緒にいろいろと考えていかなければいけないことだと感じております。本日はどうもありがとうございました。

